



平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 14 日

上場会社名 ハウス食品株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 2810

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.housefoods.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 小瀬 昉

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 加藤 智一

TEL (06) 6788-1231

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 14 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(単位: 百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	188,384	1.6	6,411	17.9	7,343	16.9
15 年 3 月期	191,413	1.2	7,810	15.5	8,837	7.9

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	3,962	26.0	35 20	-	2.3	3.4	3.9
15 年 3 月期	5,353	53.0	47 10	46 52	3.1	3.9	4.6

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 39 百万円 15 年 3 月期 21 百万円

期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 110,337,860 株 15 年 3 月期 111,971,493 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

記載金額は、従来、百万円未満を切り捨てて記載しておりましたが、16 年 3 月期分より百万円未満を四捨五入して記載することに変更しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	220,706	175,808	79.7	1,594 96
15 年 3 月期	216,689	172,243	79.5	1,553 64

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 110,178,346 株 15 年 3 月期 110,812,517 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	10,482	580	2,788	55,189
15 年 3 月期	9,373	9,956	18,733	47,095

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	94,700	3,600	2,200
通期	191,000	9,000	5,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 49 円 21 銭

営業利益 (中間期) 3,300 百万円 (通期) 8,300 百万円

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の連-11 ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社12社（連結子会社11社、非連結子会社1社）および関連会社3社で構成され、食料品の製造販売を主な事業内容とし、更に当該事業に関連する物流およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる各社の位置づけおよび事業の系統図は次のとおりであります。

1. 当グループの事業に係わる各社の位置づけ

食料品.....国内では、当社が製造販売するほか、一部の製品については子会社サンハウス食品㈱および関連会社サンヨー缶詰㈱に製造委託しており、当該製品を当社が仕入れて販売しております。更に、材料の一部を子会社サンサプライ㈱より仕入れており、製品の包装加工の一部については、子会社㈱エスバックに委託しております。

子会社㈱デリカシェフは、材料の一部を当社より仕入れて総菜、焼成パン、デザート等の製造を行っており、また、関連会社㈱壱番屋はレストラン経営を行っております。

米国では、子会社 HOUSE FOODS AMERICA CORPORATION がカリフォルニア州において豆腐等の製造販売、レストランの経営および当社製品の輸入販売を行っており、また、当社グループの米国における事業を統轄する持株会社として、平成15年4月1日に子会社 HOUSE FOODS HOLDING USA INCORPORATED を設立しております。

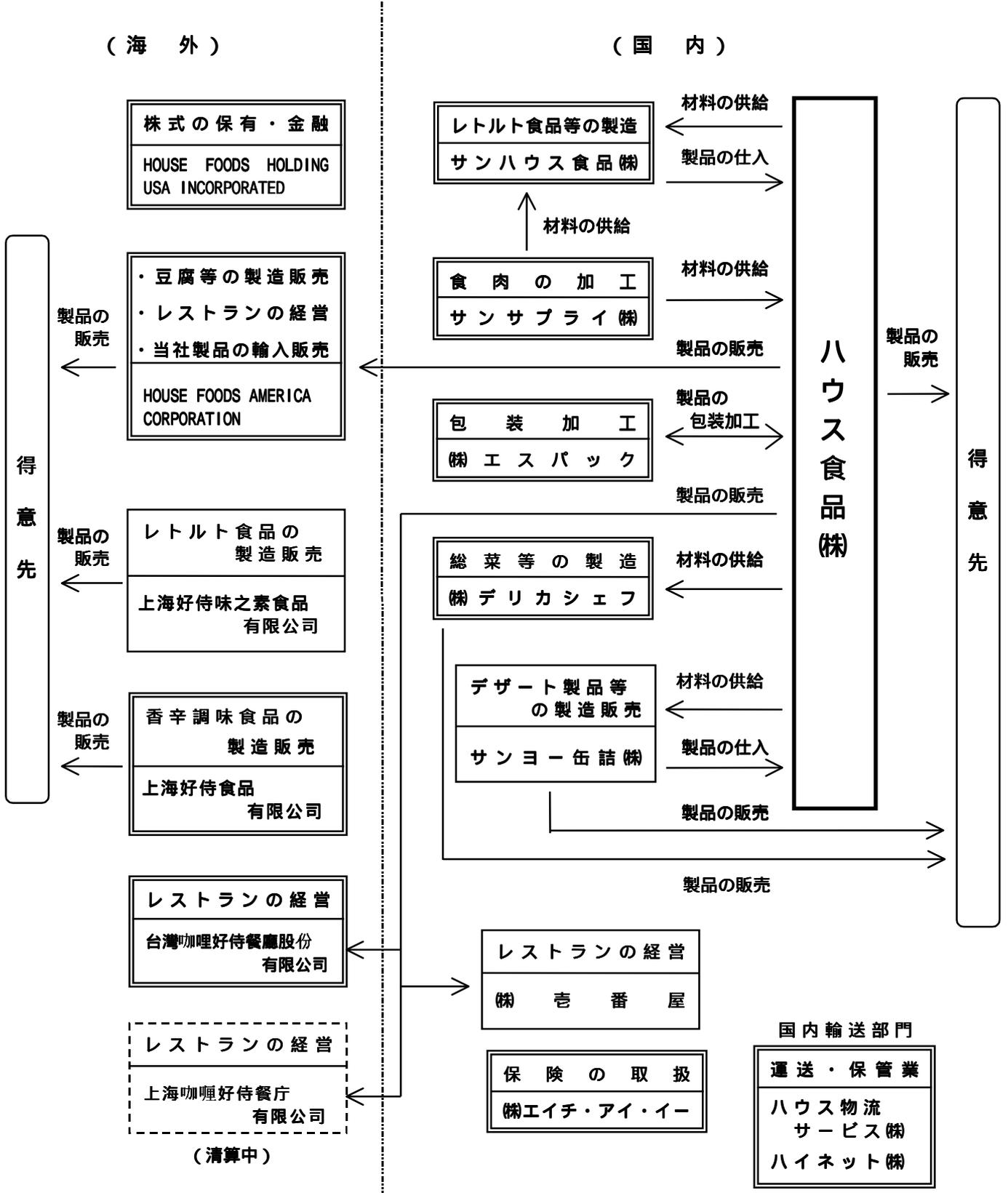
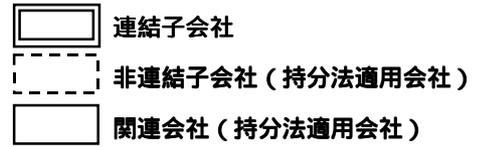
中国では、関連会社上海好侍味之素食品有限公司がレトルト食品の製造販売を行っており、また、平成16年1月8日に、香辛調味食品の製造販売を行う子会社上海好侍食品有限公司を設立しております。

台湾では、子会社台湾咖喱好侍餐廳股份有限公司がレストラン経営を行っております。

なお、中国においてレストランの経営を行ってございました上海咖喱好侍餐厅有限公司は、平成16年1月27日開催の取締役会において解散を決議したため、非連結子会社としております。

運送・倉庫業他.....当グループの製品等の国内における輸送および保管については、子会社ハウス物流サービス㈱および子会社ハイネット㈱が主として行っております。また、子会社㈱エイチ・アイ・イーは保険の取扱いを行っております。

2. 事業の系統図



3. 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
㈱ デリカシェフ	埼玉県 上尾市	402	総菜・焼成パン・ デザート等の製造	100.00	材料の一部を当社より仕入れて おります。なお、当社所有の建物、 機械装置を賃借しており、当社よ り資金援助を受けております。 役員の兼任等 ... 無	
サンハウス食品㈱	愛知県 江南市	200	いし食品等の 製造	99.95	当社製品の一部を製造しており ます。 役員の兼任等 ... 無	1
ハウス物流サービス㈱	大阪府 東大阪市	80	運送・保管業	87.50	当社グループの製品等の国内輸送 を主に行っております。 役員の兼任等 ... 有	1
サンサプライ㈱	愛知県 江南市	50	食肉の加工	99.97 (54.97)	材料の一部を当社に販売しており ます。 役員の兼任等 ... 無	2
㈱ エスバック	大阪府 東大阪市	40	包装加工	100.00	当社製品の包装加工の一部を委託 しております。 役員の兼任等 ... 無	
ハイネット㈱	千葉県 習志野市	20	運送・保管業	87.50 (87.50)	当社グループの製品等の国内輸送 を主に行っております。 役員の兼任等 ... 無	2
㈱エイチ・アイ・イー	大阪府 東大阪市	10	保険の取扱	98.75 (8.75)	当社グループの保険の取扱を主に 行っております。 役員の兼任等 ... 無	2
HOUSE FOODS HOLDING USA INCORPORATED	米国 カリフォルニア州 ガーデングローブ市	32,000 千 US\$	株式の保有 金融	100.00	当社グループの米国における事業 を統轄しております。 当社より資金援助を受けており ます。また、HOUSE FOODS AMERICA CORP. に資金の貸付と建物、機械装 置の貸与を行っております。 役員の兼任等 ... 有	1
HOUSE FOODS AMERICA CORPORATION	米国 カリフォルニア州 ガーデングローブ市	2,350 千 US\$	豆腐等の 製造販売 レストランの経営 当社製品の 輸入販売	100.00 (100.00)	製品の一部を当社より仕入れてお ります。また、HOUSE FOODS HOLDING USA INC. 所有の建物、機械装置を 賃借しており、同社より資金援助 を受けております。 役員の兼任等 ... 有	1 2
上海好侍食品有限公司	中国 上海市	10,000 千 US\$	香辛調味食品の 製造販売	60.00	役員の兼任等 ... 有	1
台湾咖哩好侍餐廳股份 有限公司	台湾 台北市	15,000 千台湾元	レストランの経営	74.98	役員の兼任等 ... 有	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容	摘要
(持分法適用非連結子会社) 上海咖喱好侍餐厅 有限公司	中国 上海市	10,687 千元	レストランの経営	100.00	役員の兼任等 ... 有	3
(持分法適用関連会社) 株式会社番屋	愛知県 一宮市	1,494	レストランの経営	19.58	役員の兼任等 ... 無	
サンヨー缶詰(株)	福島県 福島市	155	デザート製品等 の製造販売	29.50	当社製品の一部を製造しております。 役員の兼任等 ... 有	
上海好侍味之素食品 有限公司	中国 上海市	80,288 千元	肉類食品の 製造販売	30.00	役員の兼任等 ... 有	

(注) 1：特定子会社に該当します。

2：議決権の所有割合の()内は、間接所有割合です。

3：清算中であります。

経 営 方 針

1．経営の基本方針

当社グループは、お客さまから価値を認めていただける製品を提供し続けることにより、お客さまの食生活と健康に貢献し、“食を通じて、家庭の幸せに役立つ”ことを経営の基本方針としております。そのため、当社グループではお客さま起点のマーケティングを基本とし、「よりおいしく、より簡便に、より健康に」を伴った製品をお届けできるよう、商品開発力の強化に努めております。併せて、常に真摯な姿勢で品質や安全性を追求し、お客さまに安心と信頼をいただける製品づくりに取り組んでおります。

また、引き続き財務体質の強化・充実を図り、一層の企業価値の向上に努め、株主さまへの安定的な利益還元を行い、長期的なご支援・ご支持をいただける、魅力ある企業づくりを進めてまいります。

経営目標としましては、資本効率の向上に努め、連結株主資本当期純利益率（ROE）5%以上の水準を確保することを目標としております。

2．対処すべき課題

当社グループでは、コア事業とコアへ育成する事業など、各事業の位置づけを明確にし、選択と集中による経営資源の配分見直しにより、成長シナリオの早期具現化と利益重視経営への体質改善に向けた「中期経営計画」を策定し、以下の具体的な取組事項を推進しております。

基幹製品の深耕と市場の活性化

カレー・シチュー・香辛料等の基幹製品におきまして、新たな魅力を備えた価値ある製品の開発・改良に努めるとともに、効果あるプロモーション活動を積極的に展開することにより、市場の活性化とお客さまのご支持の一層の拡大を目指してまいります。

成長分野への取組強化

健康食品につきましては、栄養調整食品「ピュア・イン」をはじめ、口中清涼エチケットタブレット「さわやか吐息」、保健機能食品「黒豆ココア」などの製品ラインナップの充実・強化を図る一方で、特定保健用食品の開発にも着手し、コア事業に育成してまいります。

業務用製品は、開発・販売体制を強化し、変化の激しい市場動向へのスピーディーな対応に努めるとともに、新たなチャネルや低温度帯製品への取組も本格化してまいります。

また、数年後には成人人口の約半数を占めるシニア層向けに発売した「やさしい食卓」では、既存製品群の枠を超えた製品展開に取り組み、新たな市場の創造を図ってまいります。

海外事業の拡大

順調に成長を続ける米国の豆腐事業におきましては、西海岸での生産拠点に加え、今後、販売の拡大が見込まれる東部での供給能力アップのために、平成17年夏に稼動すべく、新工場の建設を計画し、全米No.1シェア企業を目指してまいります。また、成長著しい中国市場におきましては、レトルトカレーの製造・販売に続き、カレーを家庭でより気軽に楽しんでいただけるよう、ルウカレーの製造・販売への拡大を計画しております。加えて、(株)吉番屋との合併事業により、カジュアルなカレーショップのチェーン展開を計画し、中国での日本式カレーの普及に取り組んでまいります。

コスト競争力の強化

お客さまにご満足いただける製品を、より低コストで作り出せることが企業競争力には不可欠な要素と考え、開発・調達・生産・販売に亘る全ての部門におけるシステム・機能の見直しを図り、一段の合理化・効率化に取り組んでおります。また、コストダウンを推進する常設組織を置き、恒常的なコスト削減に努めるとともに、マーケティングコストの効果的運用や雇用の多様化による人件費の削減など、全社的なコスト低減運動を展開し、利益重視経営の浸透に注力してまいります。更に、今春サプライチェーン・マネジメントを導入し、在庫の削減を図るほか、新退職年金制度を導入するなど、コスト競争力のアップに取り組んでおります。

グループ経営の強化

グループ各社が各々の事業活動を通じて自らの企業価値を高めるとともに、それぞれの役割を確実に果たし、グループ全体の企業価値を増大させるよう努めてまいります。

3. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主のみなさまへの利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、収益性の向上と財務体質の強化に努めることにより、安定的な配当を続けることを基本方針としております。

内部留保金につきましては、将来を見据えた製造設備・研究開発等の投資資金や新たな事業展開のための費用として活用してまいりたいと考えております。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営組織の活性化と迅速な意思決定を旨とする『スピード経営』に取り組むことにより、経営の効率性を高め、企業価値の最大化を追求してまいります。また、激変する経営環境に適正に対応するため、企業の社会性と透明性の向上に努め、コーポレートガバナンスとコンプライアンスの充実に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度採用会社であり、本年6月開催の定時株主総会において新たに社外監査役を選任いただくことで、常勤監査役2名、社外監査役3名の体制となります。引き続き、当社グループ経営の監査を計画的に行うほか、必要に応じて会計監査人や顧問弁護士などと連携を図り、順法経営に努めてまいります。なお、社外監査役は当社の原料仕入先であります味の素株式会社相談役、取引金融機関であります㈱三井住友銀行の元専務取締役、弁護士の3名です。また、監査役スタッフとしましては、兼任スタッフ3名が監査役監査業務のサポートを行っております。

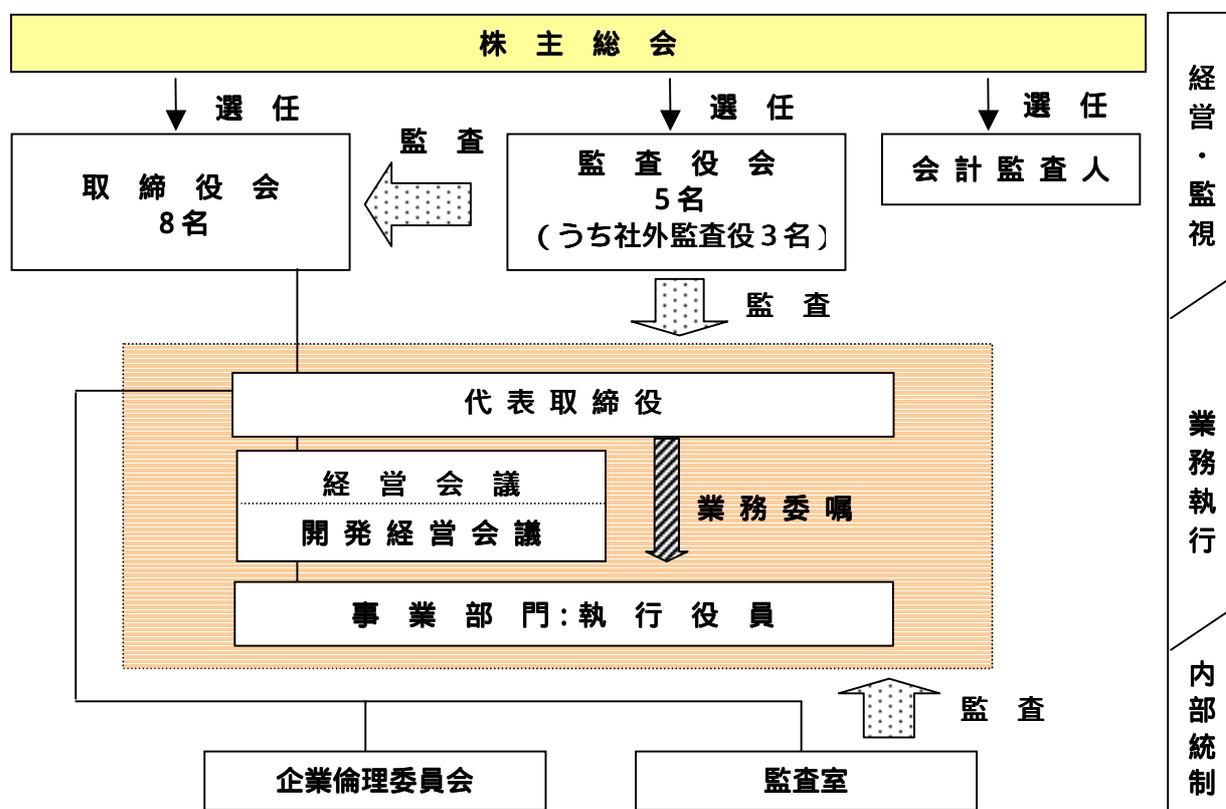
一方、本年7月より執行役員制度を導入し、経営戦略機能と業務執行機能の分担を明確にするとともに、権限委譲に伴う意思決定のスピードアップと活力ある組織運営を目指してまいります。

企業倫理が強く求められる時代背景にあって、社員のより具体的な行動基準であります『ハウス食品行動規範』に基づき、公正で適切な企業活動の徹底に努めております。併せて、株主や投資家のみなさまに対する積極的なIR活動や企業情報の適時開示を通じて、企業運営の透明性を引き続き高めてまいります。

更に、ソマテックセンター（研究所）の「品質検証部」を中心に、品質保証体制の強化に取り組むとともに、原材料の調達につきましても、生産地や流通経路を明確にするトレーサビリティの推進に努め、食品企業の使命として、お客さまに安心と信頼をいただける製品をお届けしてまいります。

(業務執行・監視および内部統制の仕組み)

本年7月の執行役員制度導入後の業務執行・監視および内部統制の仕組みの模式図は次のとおりであります。



5. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式市場での流動性を高め、より多くの投資家のみなさまに投資していただきやすい環境を整えるため、1単元の株式数を100株にしております。

経営成績および財政状態

1. 当期の業績の概況

当期は、企業の合理化努力や堅調な輸出に支えられ、一部製造業では企業業績に底打ち感が広がるなか、本格的な景気回復への期待が膨らむ状況にありましたものの、家計への波及は限定的で、個人消費は依然盛り上がり欠ける状況が続きました。

生活関連業界では、食肉に関する問題が頻発し、お客さまの安心・安全に対する関心が一段と高まりを見せました。一方では、長引く消費不況を背景に、小売業やメーカー間の販売競争がますます激化し、低価格化が進行いたしました。

このような状況にあって、当社グループは、基幹製品のカレー・シチューにおきまして、“スタジオジブリ”とのタイアップによる「おうちで食べよう。」をテーマとしたトータルプロモーションを行い、需要期に積極的なマーケティング活動を展開しましたほか、本格感と高級感を備えた「ピストロシェフ」シリーズを発売するなど製品ラインナップの拡充にも努めました。

また、健康で活動的なシニア層を対象とした新ブランド「やさしい食卓」シリーズや、健康食品分野で女性を中心に高いご支持をいただきました新製品「黒豆ココア」シリーズを発売するなど、“よりおいしく、より簡便に、より健康に”を基本とするお客さま起点の製品開発に注力いたしました。

ミネラルウォーター市場におきましては、より価格競争力を備えた製品の供給を図るべく、来春稼働予定の「六甲のおいしい水」の新工場建設に着手いたしました。

一層の拡充を目指し、注力しております海外事業では、成長著しい中国市場におきまして、レトルトカレーの合併事業に続き、ルウカレーをはじめとする香辛調味食品の製造・販売を行う合併会社「上海好侍食品有限公司」を設立いたしました。

品質管理体制の面では、従来より全工場で取得しておりましたISO-9002の認証の考え方を開発・調達から製造・出荷まで広げ、一貫した品質マネジメントシステムを確立すべく、品質保証規格「ISO-9001・2000年版」の認証を昨年11月に取得し、品質や安全性の一層の向上にも取り組んでまいりました。

以上の結果、主力のルウカレーやレトルトカレーが堅調でありましたほか、「黒豆ココア」のヒットにより健康食品部門が大幅に売上を伸ばしましたが、厳しい販売環境に加え、夏場の天候不順や長引く残暑が、スパイスやシチューなどの季節商材の売れ行きに影響を与えたことから、連結売上高は1,883億84百万円、前期比1.6%の減収となりました。

一方利益面では、引き続き売上原価率の低減や広告費の効果的運用に努めるとともに、全社的なコスト削減運動に注力しましたが、競合の激化に伴い、販売促進費の上昇を余儀なくされましたことや、退職給付費用が増加しましたことなどから、連結営業利益は

64億11百万円、前期比17.9%の減益、連結経常利益は73億43百万円、前期比16.9%の減益となりました。連結当期純利益につきましては、前期に厚生年金基金の代行部分の返上に伴う特別利益を計上しましたことなどから、39億62百万円、前期比26.0%の減益となりました。

2. 次期の見通し

さて今後の見通しでございますが、企業業績は回復基調にあり、個人消費にも明るさの兆しが見られますものの、依然停滞の域を出ず、内需主導の本格的な景気浮揚には未だ時間を要するものと思われまます。

生活関連業界におきましては、低価格化が浸透するなか、お客さまにご満足いただける高い付加価値を備えた商品やサービスの開発力の強化が、更に重要性を増すものと思われまます。

また、順法経営や環境対応など、生産者には社会的責任として安心・安全を基本とした企業姿勢が一段と求められております。

当社グループといたしましては、引き続きスピードを上げて商品開発力の強化に取り組むとともに、需要喚起や新製品の定着を図るべく、戦略的なマーケティング活動を展開してまいります。

特にカレー、シチューをはじめとするコア事業の拡充を着実に進める一方で、飲料・健康食品などの事業基盤の確立に努め、コア事業へ育成してまいります。

海外事業では、中国におきまして、レトルトカレーやルウカレーの製造販売に積極的に取り組むとともに、株式会社壱番屋との合併によりカレーレストラン事業の本格展開を進め、日本式カレーの普及を図ってまいります。

米国におきましては、健康志向の高まりを背景とする豆腐需要の拡大に合わせ、来夏稼働予定の第二工場の建設により東部地区での供給体制を強化し、豆腐製品での全米No.1ブランドを目指してまいります。

併せて、利益重視の経営を推し進めるべく、製品グループ毎の損益管理を徹底し、マーケティングコストの効果的な運用を図るほか、新退職年金制度の導入やサプライチェーン・マネジメントの本格スタートをはじめ、全社的なコスト削減にも組織的に取り組み、市場競争力の一層の強化に注力してまいります。

また、本年7月には執行役員制度を導入し、経営戦略機能の強化と各業務執行段階における意思決定のスピードアップを図り、経営の効率化を進めるとともに、減損会計制度の早期適用による財務体質の改善に努めてまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高は1,910億円(前期比101.4%)、連結営業利益は83億円(前期比129.5%)、連結経常利益は90億円(前期比122.6%)、連結当期純利益は55億円(前期比138.8%)を予定しております。

3. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー104億82百万円、「有価証券の売却」等の投資活動によるキャッシュ・フロー5億80百万円に対し、「配当金の支払」等の財務活動によるキャッシュ・フロー27億88百万円を減じた結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は551億89百万円となり、期首残高より80億93百万円増加いたしました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期
株主資本比率(%)	75.0	72.8	72.6	79.5	79.7
時価ベースの株主資本比率(%)	76.7	65.1	54.4	56.3	70.9
債務償還年数(年)	1.1	1.5	1.9	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	49.5	37.6	29.3	34.1	700.3

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式数を控除）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連 結 財 務 諸 表 等

1 . 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			
科 目	当連結会計年度末 (H16.3.31現在)	前連結会計年度末 (H15.3.31現在)	増減額
流動資産	《 104,657 》	《 102,446 》	《 2,210 》
現金・預金	55,189	47,095	8,093
受取手形・売掛金	32,837	34,643	1,807
有価証券	4,903	9,672	4,770
たな卸資産	8,819	8,868	50
繰延税金資産	873	815	57
その他の流動資産	2,038	1,470	567
貸倒引当金	0	119	119
固定資産	《 116,049 》	《 114,242 》	《 1,807 》
有形固定資産	(51,967)	(53,165)	(1,199)
建物・構築物	21,378	22,518	1,140
機械装置・運搬具	10,514	11,948	1,435
土地	18,835	17,340	1,494
建設仮勘定	283	220	63
その他の有形固定資産	957	1,137	181
無形固定資産	(1,016)	(519)	(497)
ソフトウェア	275	272	2
ソフトウェア仮勘定	515	-	515
その他の無形固定資産	227	247	20
投資その他の資産	(63,066)	(60,556)	(2,509)
投資有価証券	55,314	53,881	1,432
長期貸付金	20	23	3
繰延税金資産	2,583	4,120	1,537
長期定期預金	2,600	-	2,600
破産更生債権	26	8	17
その他の投資等	2,787	2,869	83
貸倒引当金	264	346	83
資産合計	220,706	216,689	4,017

(単位：百万円)

負債の部			
科目	当連結会計年度末 (H16.3.31現在)	前連結会計年度末 (H15.3.31現在)	増減額
流動負債	《 33,020 》	《 33,708 》	《 689 》
支払手形・買掛金	16,639	16,419	219
未払金	11,401	12,302	902
未払法人税等	1,792	2,875	1,083
その他の流動負債	3,189	2,111	1,077
固定負債	《 11,443 》	《 10,342 》	《 1,100 》
役員退職慰労引当金	936	822	113
退職給付引当金	9,841	8,591	1,249
連結調整勘定	21	263	243
その他の固定負債	645	664	20
負債合計	44,463	44,051	411
少数株主持分			
少数株主持分	《 435 》	《 394 》	《 41 》
資本の部			
資本金	《 9,948 》	《 9,948 》	《 0 》
資本剰余金	《 23,868 》	《 23,868 》	《 0 》
利益剰余金	《 137,735 》	《 135,962 》	《 1,773 》
その他有価証券評価差額金	《 5,662 》	《 3,050 》	《 2,611 》
為替換算調整勘定	《 653 》	《 513 》	《 140 》
自己株式	《 753 》	《 72 》	《 680 》
資本合計	175,808	172,243	3,564
負債・少数株主持分及び資本合計	220,706	216,689	4,017

2. 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (H15.4.1～H16.3.31)	前連結会計年度 (H14.4.1～H15.3.31)	増減額
売上高	188,384	191,413	3,030
売上原価	100,579	102,411	1,832
売上総利益	87,805	89,002	1,197
販売費及び一般管理費	81,394	81,191	203
営業利益	6,411	7,810	1,400
営業外収益			
受取利息・配当金	928	1,203	275
連結調整勘定償却額	243	242	0
その他	269	318	49
営業外費用			
支払利息	12	191	180
その他	495	544	49
経常利益	7,343	8,837	1,495
特別利益			
固定資産売却益	16	10	5
貸倒引当金戻入益	4	1	2
投資有価証券売却益	0	431	431
厚生年金代行返上差益	-	2,567	2,567
関係会社株式売却益	141	-	141
その他	0	163	163
特別損失			
固定資産除却損	238	654	417
投資有価証券評価損	33	888	855
ゴルフ会員権等評価損	10	134	124
関係会社清算損	14	-	14
その他	1	218	217
税金等調整前当期純利益	7,208	10,116	2,909
法人税・住民税及び事業税	3,539	4,479	940
法人税等調整額	339	247	587
少数株主利益	(減算) 46	(減算) 35	10
当期純利益	3,962	5,353	1,391

3 . 比較連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当連結会計年度 (H15.4.1 ~ H16.3.31)		前連結会計年度 (H14.4.1 ~ H15.3.31)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		23,868		23,868
資本剰余金期末残高		23,868		23,868
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		135,962		134,470
利益剰余金増加高				
当 期 純 利 益		3,962		5,353
利益剰余金減少高				
配 当 金	2,105		2,134	
役 員 賞 与 金	84		78	
自 己 株 式 買 入 消 却 額	-	2,190	1,648	3,862
利益剰余金期末残高		137,735		135,962

4. 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (H15.4.1~H16.3.31)	前連結会計年度 (H14.4.1~H15.3.31)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,208	10,116
減価償却費		4,569	4,626
連結調整勘定償却額		243	242
持分法による投資損失		39	21
投資有価証券・ゴルフ会員権等評価損		43	935
貸倒引当金の増減額		92	165
役員退職慰労引当金の増減額		113	243
退職給付引当金の増減額		1,249	2,086
受取利息及び配当金		928	1,203
支払利息		12	191
為替差損		95	85
有価証券・投資有価証券売却益		0	432
固定資産売却益		16	10
固定資産除却損		238	654
関係会社株式売却益		141	-
関係会社清算損		14	-
売上債権の減少額		1,396	2,002
たな卸資産の増減額		79	1,100
仕入債務の増減額		620	4,293
未払賞与の増減額		209	147
その他資産の増減額		384	425
その他負債の増減額		262	769
役員賞与の支払額		86	79
小 計		14,100	10,815
利息及び配当金の受取額		1,015	1,346
利息の支払額		15	274
法人税等の支払額		4,619	2,514
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,482	9,373
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		2,600	-
有価証券の取得による支出		-	4,015
有価証券の売却による収入		9,635	11,585
有形固定資産の取得による支出		4,728	2,826
有形固定資産の売却による収入		50	14
無形固定資産の取得による支出		573	105
投資有価証券の取得による支出		9,061	17,625
投資有価証券の売却による収入		7,000	22,929
関係会社株式の売却による収入		857	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		580	9,956
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の償還による支出		-	14,894
自己株式の取得による支出		680	1,702
配当金の支払額		2,105	2,134
少数株主への配当金の支払額		3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,788	18,733
現金及び現金同等物に係る換算差額		180	163
現金及び現金同等物の増加額		8,093	432
現金及び現金同等物期首残高		47,096	46,663
現金及び現金同等物期末残高		55,189	47,095

5 . 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 ... 11 社 (株式会社リカジェ、サハウス食品(株)、ハウス物流サービス(株)、サンパライ(株)、株式会社エス・パ・ック、パネット(株)、株式会社イー・アイ・イー、HOUSE FOODS HOLDING USA INCORPORATED、HOUSE FOODS AMERICA CORPORATION、上海好侍食品有限公司、台湾咖哩好侍餐廳股份有限公司、)

平成 15 年 4 月 1 日付で、米国に子会社 HOUSE FOODS HOLDING USA INCORPORATED (資本金 32,000 千 US\$・議決権比率 100.00%) を設立するとともに、平成 16 年 1 月 8 日付で、中国に子会社上海好侍食品有限公司 (資本金 10,000 千 US\$・議決権比率 60.00%) を設立し、新たに連結の範囲に含めております。

また、平成 16 年 1 月 30 日付で、子会社 HOUSE FOODS HAWAII CORPORATION (資本金 20,000 千 US\$・議決権比率 100.00%) を売却しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社 ... 1 社 (上海咖哩好侍餐厅有限公司・現在清算中であり
ます。)

持分法を適用した関連会社 ... 3 社 (株式会社吉番屋、サヨ缶詰(株)、上海好侍味之素食品有限公司)

(3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、HOUSE FOODS AMERICA CORPORATION、HOUSE FOODS HOLDING USA INCORPORATED、台湾咖哩好侍餐廳股份有限公司および上海好侍食品有限公司の決算日は 12 月末日であります。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準および評価方法

a . 有価証券

・満期保有目的債券 償却原価法

・その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 総平均法による原価法

b . たな卸資産 主として総平均法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

a . 有形固定資産 ... 当社は、建物 (建物附属設備を除く) は定額法、建物以外については定率法、また国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によって
おります。

但し、当社は、機械装置の一部について経済的使用可能年数を勘案して、

法定耐用年数を短縮しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建	物	3～50年
機械及び運搬具		2～15年

b. 無形固定資産 … 定額法

但し、ソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b. 退職給付引当金

当社および国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

c. 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく会計年度末要支給額を計上しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法 …………… 税抜処理を行っております。

(6) 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(7) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

(8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および3カ月以内の定期預金からなっております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

(1)有形固定資産の減価償却累計額	(当連結会計年度)	94,991	百万円
	(前連結会計年度)	94,029	百万円

(2)偶発債務

当社従業員の住宅資金融資借入 に対する債務保証	(当連結会計年度)	96	百万円
	(前連結会計年度)	143	百万円

(連結損益計算書関係)

(1)ゴルフ会員権等評価損

ゴルフ会員権等評価損10百万円のうち、2百万円は貸倒引当金繰入額であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

取得価額相当額	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
機械装置・運搬具	5,927 百万円	5,981 百万円
その他	1,012 百万円	1,618 百万円
合計	6,939 百万円	7,599 百万円

減価償却累計額相当額	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
機械装置・運搬具	4,139 百万円	3,343 百万円
その他	529 百万円	1,005 百万円
合計	4,669 百万円	4,349 百万円

期末残高相当額	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
機械装置・運搬具	1,788 百万円	2,637 百万円
その他	483 百万円	612 百万円
合計	2,270 百万円	3,250 百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1年以内	1,167 百万円	1,297 百万円
1年超	1,103 百万円	1,953 百万円
合計	2,270 百万円	3,250 百万円

3. 支払リース料および減価償却費相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払リース料	1,320 百万円	1,463 百万円
減価償却費相当額	1,320 百万円	1,463 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

有 価 証 券

(平成16年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	(連結貸借対照表計上額)	(時 価)	(差 額)
国債・地方債等	- 百万円	- 百万円	- 百万円
社債	1,453 百万円	1,466 百万円	13 百万円
その他	20,010 百万円	19,540 百万円	470 百万円
合計	21,463 百万円	21,007 百万円	456 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	(取得原価)	(連結貸借対照表計上額)	(差 額)
株式	8,453 百万円	17,869 百万円	9,416 百万円
債券			
国債・地方債等	6,629 百万円	6,620 百万円	8 百万円
社債	6,089 百万円	6,180 百万円	91 百万円
その他	3,703 百万円	3,732 百万円	29 百万円
その他	467 百万円	483 百万円	15 百万円
合計	25,342 百万円	34,884 百万円	9,542 百万円

3. 時価評価されていない「有価証券」

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 711百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

該当事項はありません。

退 職 給 付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社および連結子会社において、厚生年金基金制度、退職一時金制度についてはそれぞれ1社が、適格退職年金制度については3社が有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ. 退職給付債務	41,618 百万円	38,286 百万円
ロ. 年金資産	21,289 百万円	17,199 百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	20,329 百万円	21,087 百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	10,488 百万円	12,495 百万円
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	9,841 百万円	8,591 百万円

(注) 退職給付制度を設けている子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ. 勤務費用	1,778 百万円	1,804 百万円
ロ. 利息費用	925 百万円	1,255 百万円
ハ. 期待運用収益	408 百万円	711 百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,339 百万円	896 百万円
ホ. 従業員早期退職一時金	190 百万円	155 百万円
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,823 百万円	3,400 百万円

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	2.5%	3.0%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	1年	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理方法・処理年数	10年	同左

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することにしております。)

ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年	同左
-------------------	----	----

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
繰延税金資産		
退職給付引当金	4,992百万円	4,483百万円
未払金	856百万円	977百万円
未払賞与	671百万円	606百万円
投資有価証券等評価損	632百万円	636百万円
役員退職慰労引当金	381百万円	334百万円
未払事業税	162百万円	264百万円
減価償却の償却超過額	162百万円	182百万円
たな卸資産評価損	153百万円	40百万円
貸倒引当金	102百万円	139百万円
その他	355百万円	520百万円
(繰延税金資産の合計)	8,466百万円	8,186百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,882百万円	2,092百万円
厚生年金代行返上差益	1,045百万円	1,079百万円
その他	84百万円	77百万円
(繰延税金負債の合計)	5,011百万円	3,250百万円
繰延税金資産(負債)の純額	3,455百万円	4,936百万円

(注) 当連結会計年度および前連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
流動資産 - 繰延税金資産	873百万円	815百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,583百万円	4,120百万円
流動負債 - 繰延税金負債	0百万円	-百万円
固定負債 - 繰延税金負債	-百万円	-百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となつた主な項目別の内訳

法定実効税率	42.05%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.01%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	1.07%
住民税均等割等	0.94%
法定実効税率の変更による影響	0.36%
過年度一時差異調整	3.83%
試験研究費等税額控除	4.12%
その他	0.39%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.39%</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	食料品	運送・ 倉庫業	計	消去または 全社	連結
・売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	179,874	8,509	188,384	-	188,384
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	10,870	9,790	20,660	(20,660)	-
計	190,745	18,299	209,044	(20,660)	188,384
営業費用	185,342	17,667	203,009	(21,036)	181,973
営業利益	5,403	632	6,035	375	6,411
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	229,145	5,657	234,802	(14,096)	220,706
減価償却費	4,410	158	4,569	-	4,569
資本的支出	4,834	119	4,953	-	4,953

（注）1. 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1) 食料品 …………… 食品、飲料、レストラン

(2) 運送・倉庫業 …… 運送・倉庫業

3. すべての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4. 「その他の事業」として認識しております保険代理業につきましては、その重要性が僅少でありま
すので、運送・倉庫業に含めて記載しております。

5. 従来、事業の種類別セグメント情報は、売上高の合計および営業利益の合計額に占める食料品の割
合がいずれも 90% を越えておりましたため記載を省略しておりましたが、当連結会計年度において、
運送・倉庫業の重要性が増したため、当連結会計年度から開示しております。

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める食料品の製造
販売事業の割合がいずれも 90% を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略してあり
ます。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）および前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1
日 至平成 15 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも
90% を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 . 海外売上高

当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）および前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

海外売上高がいずれも連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

1 . 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関係内容	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						事業上の 関係				
関連 会社	サンヨー 缶詰㈱	福島県 福島市	155	デザート製品等 の製造販売	（所有） 直接 29.5%	当社製品 の製造	製品製造 の委託	3,202	支払手形	143
									買掛金	167

（注）1 . 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 . 取引条件および取引条件の決定方針については、一般取引先と同様であります。

生産、受注および販売の状況

1. 生産実績

生産実績を製品の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (H15.4.1～H16.3.31)		前連結会計年度 (H14.4.1～H15.3.31)	
		(%)		(%)
香辛食品類	63,629	39.1	64,393	38.7
加工食品類	34,732	21.4	38,430	23.1
調理済食品類	34,966	21.5	36,506	21.9
飲料・スナック類他	29,299	18.0	27,095	16.3
合 計	162,627	100.0	166,426	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

主要製品の受注生産は行っておりません。

3. 販売実績

販売実績を製品の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (H15.4.1～H16.3.31)		前連結会計年度 (H14.4.1～H15.3.31)	
		(%)		(%)
香辛食品類	63,176	33.5	64,475	33.7
加工食品類	37,007	19.7	40,445	21.1
調理済食品類	40,170	21.3	39,795	20.8
飲料・スナック類他	39,521	21.0	39,294	20.5
食 料 品	179,874	95.5	184,010	96.1
運送・倉庫業他	8,510	4.5	7,402	3.9
合 計	188,384	100.0	191,413	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。